

# 収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒に提出してください。

**1** 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

**2** 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和4年度 住民税 課税状況 ②	障害者控除等 の適用 ③	任意の1か 月で申し立 てる場合、 その年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額 D×12 ⑥	非課税相当 収入限度額 ⑦
					給与収入 【A】	事業収入又 は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
2	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
3	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
4	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
5	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円

- (記入上の注意)
- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
  - ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
  - ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
  - ④ 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
  - ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合に記入してください。 ※源泉徴収票、給与明細書などの収入額が分かる書類を提出してください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入してください。 ※確定申告書、帳簿などの収入額が分かる書類を提出してください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合ご記入してください。 ※源泉徴収票、年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類を提出してください。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額		
	給与収入	年金収入(65歳未満)	年金収入(65歳以上)
単身又は扶養親族がない場合	930,000 円	980,000 円	1,480,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	1,378,000 円	1,470,666 円	1,928,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	1,683,999 円	1,844,000 円	2,208,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	2,099,999 円	2,217,333 円	2,488,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	2,499,999 円	2,590,666 円	2,768,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999 円	2,166,666 円	2,450,000 円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 【B】欄の収入(事業収入又は不動産収入)がある場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

3 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入 見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫
	氏名		給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	
2		円	円	円	円	円	
3		円	円	円	円	円	
4		円	円	円	円	円	
5		円	円	円	円	円	

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
  - : 60万円超130万円未満 → 60万円
  - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
  - : 110万円超330万円未満 → 110万円
  - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑤年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - ( ⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除 )

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	380,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	828,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,108,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1,388,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	1,668,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,350,000 円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

# 収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒に提出してください。

1 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

2 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和4年度 住民税 課税状況 ②	障害者控除等 の適用 ③	任意の1か 月で申し立 てる場合、 その年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額 D×12 ⑥	非課税相当 収入限度額 ⑦	
						給与収入 【A】	事業収入又 は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】			
1	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4 年4 月4	収入合計額 A+B+C=【D】 100,000 円	100,000 円	0 円	100,000 円	1,200,000 円	1,378,000 円
2	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4 年4 月4	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円	0 円	80,000 円	80,000 円	960,000 円	1,480,000 円
<p>給与収入のみ・年金収入のみの場合の記</p>											
1	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4 年4 月4	収入合計額 A+B+C=【D】 140,000 円	140,000 円	0 円	140,000 円	1,680,000 円	1,680,000 円
<p>事業収入又は不動産収入がある場合の記</p>											
2		人	<input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> ひとり親控除	年 月	収入合計額 A+B+C=【D】					

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合に記入してください。 ※源泉徴収票、給与明細書などの収入額が分かる書類を提出してください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入してください。 ※確定申告書、帳簿などの収入額が分かる書類を提出してください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合ご記入してください。 ※源泉徴収票、年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類を提出してください。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額		
	給与収入	年金収入(65歳未満)	年金収入(65歳以上)
単身又は扶養親族がない場合	930,000 円	980,000 円	1,480,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	1,378,000 円	1,470,666 円	1,928,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	1,683,999 円	1,844,000 円	2,208,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	2,099,999 円	2,217,333 円	2,488,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	2,499,999 円	2,590,666 円	2,768,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999 円	2,166,666 円	2,450,000 円

～ 【B】欄の収入(事業収入又は不動産収入)がある場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

3 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入 見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫
	氏名		給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	
2						円	
3		円	円	円	円	円	
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,680,000		900,000		828,000	
5		円	円	円	円	円	

(給与収入のみ・年金収入のみの場合、本欄の記入)

事業収入又は不動産収入がある場合の記

(記入上の注意)

- ⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。
- ⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
  - ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
  - ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
  - ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
  - ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円
- ⑨「事業収入等の経費」
  - ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
  - ②確定申告書、帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
- ⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
  - (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
    - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
    - : 60万円超130万円未満 → 60万円
    - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
    - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
  - (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
    - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
    - : 110万円超330万円未満 → 110万円
    - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
    - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- ⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。
  - ⑤年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - ( ⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除 )
- ⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。  
 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	380,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	828,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,108,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1,388,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	1,668,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,350,000 円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

# 記入要領

## 収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

**1**  
【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合、□に✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

**2**  
【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【3】この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等)に記載の人数を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入して下さい。  
【6】非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(裏面は記載不要)。

【7】事業収入又は不動産収入がある場合、裏面により経費等を控除するため、所得で申請して下さい。  
この場合、【-】非課税相当額収入限度額(⑦欄)は、裏面にあるため、表面は記入不要。

### 【1】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒に提出してください。

1 下記にチェック(☑)して下さい。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

### 2 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入して下さい。

氏名 【2】	左欄の者が扶養する者の数 【3】	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	任意の1か月で申し立てる場合、その年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 【5】
					給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 4年 4月	収入合計額 A+B+C=【D】 100,000 円	0 円	100,000 円	1,200,000 円	1,378,000 円
2	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 4年 4月	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円	0 円	80,000 円	960,000 円	1,480,000 円
給与収入のみ・年金収入のみの場合の記					収入合計額 A+B+C=【D】				【6】
1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 4年 4月	収入合計額 A+B+C=【D】 140,000 円			1,680,000 円	【-】
事業収入又は不動産収入がある場合の記					収入合計額 A+B+C=【D】	140,000 円			【7】

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑して下さい。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑して下さい。
- ④ 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入して下さい。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入して下さい。

給与収入	※給与収入がある場合に記入して下さい。 ※源泉徴収票、給与明細書などの収入額が分かる書類を提出して下さい。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に記入して下さい。 ※確定申告書、帳簿などの収入額が分かる書類を提出して下さい。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合ご記入して下さい。 ※源泉徴収票、年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類を提出して下さい。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入して下さい。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入して下さい。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額		
	給与収入	年金収入(65歳未満)	年金収入(65歳以上)
単身又は扶養親族がない場合	930,000 円	980,000 円	1,480,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1,378,000 円	1,470,666 円	1,928,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,683,999 円	1,844,000 円	2,208,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	2,099,999 円	2,217,333 円	2,488,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2,499,999 円	2,590,666 円	2,768,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999 円	2,166,666 円	2,450,000 円

### 【4】

～ 【B】欄の収入(事業収入又は不動産収入)がある場合は、引き続き、裏面を記入して下さい ～

【-】収入により申請する場合は記入不要。

【8】⑥欄には、表面の⑥欄の年間収入見込額を転記してください。

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい。

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください  
 年間所得見込額＝  
 収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

3 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得限度額】
		年間収入見込額 ⑥	給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得限度額 ⑫
1		円	円	円	円	円	円
2							
3							
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,680,000		900,000		780,000	828,000
5							

(給与収入のみ・年金収入のみの場合、本欄の記入は不要)

事業収入又は不動産収入がある場合の記入例 (所得で申請する場合)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	380,000 円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	828,000 円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,108,000 円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1,388,000 円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	1,668,000 円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,350,000 円